※10.5ポイントで記載してください。また、青字を削除した上で申請してください。レイアウト（ページ設定）は変更しないでください。

**【様式１】公募申請書**

※連携大学の数に合わせ、適宜追加してください。参画機関の記載は不要です。

令和　　年　　月　　日

　文部科学省科学技術・学術政策局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提案大学名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連携大学名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名）

地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業への

提案について

　地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業への提案として、様式２～４を提出する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【提案大学の責任者及び担当者】

　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　部 署 名：

　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 氏 名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

**【様式２】申請体制について**

※連携大学、参画機関に係る記入欄については、その数に応じて適宜追加してください。

※提案大学及び連携大学は、学長を責任者として記載してください。

参画機関においては、本事業で計画している提案大学と連携した研究力向上に係る活動を行うことについて責任を有する者（担当役員等）を記載してください。審査にあたり、文部科学省より連絡を取らせていただくことがあります。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案大学 | | 提案大学名 | |  |
| 所在地 | | 〒 |
| 責任者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 連携機関 | 連携大学 | 連携機関名 | |  |
| 所在地 | | 〒 |
| 責任者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 参画機関 | 連携機関名 | |  |
| 所在地 | | 〒 |
| 責任者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |

※提案大学、連携機関（連携大学・参画機関）の定義は、以下とします。

（ア）　提案大学（本事業に申請する大学）：強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）や共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）等を有する国公私立大学のうち、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学

（イ） 連携機関

①　連携大学：大学が有する強みを活かして、提案大学の研究力の向上戦略に関連して、提案大学との組織的な連携を図りながら、本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る国公私立大学（大学共同利用機関を含む）

②　参画機関：本事業の経費の配分対象ではないが、提案大学と連携して活動を行う、研究力の強化に有効な大学等（例：国際卓越研究大学への申請を予定している大学や、海外大学、国立研究開発法人、高等専門学校等）

**【様式３―１】「研究力の向上戦略の骨子」について**

※１．全体を３ページ以内で記載してください。

※本事業で整備する施設と関連する箇所には下線を付してください。

１．研究力の向上戦略の骨子

（１）研究力が向上した10年後の大学ビジョン（公募要領３．（２）Ⅰ．（ア）、（イ）の内容について）

※研究力が向上した10年後の大学ビジョンは、提案大学のミッション等に基づき設定されており、強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点等を核としながら、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（改定版）」（令和５年２月８日、総合科学技術・イノベーション会議決定）も参照しつつ、①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能のこれらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学を目指すものとしてください。

※可能な範囲で機能の内容に応じた数値的な目標を設定してください。

（２）強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点等（公募要領３．（２）Ⅰ．（ア）、（ウ）の内容について）

※研究や社会実装の研究拠点等の強みや特色について、以下の点が明らかとなるよう、定量的・定性的に記載してください。

・特定の個人研究者のみに依存せず、まとまった研究者数や関連する研究支援者（URA等の研究マネジメント人材や研究装置等の利用について技術的支援を行う職員等の高度な専門職人材を含む）数を有していること

・大学本部の積極的な協力のもと、組織的に充実した活動が行えるよう運営マネジメントがなされていること（大学本部経営による支援、研究に専念できる時間の確保・環境整備などを含む）

・拠点等の性質に応じて、強みを持つ特定の学術領域における論文創出数や論文の被引用数（Top10％補正論文数の割合や自然科学系の全論文数に占めるシェアを含む）、民間企業との共同研究件数や共同研究費受入額（特に1件あたり1,000万円以上の共同研究件数やその総額等。受託研究や寄付金等でも可）、特許出願数や起業数、研究成果の社会実装による地域内外での新産業創出や社会課題解決（地方自治体の経費による事業実績や地域企業との共同研究の実績、社会課題解決に係る地方自治体からの支援実績等含む）などの面で実績を上げていること

※研究や社会実装の研究拠点等の形成に関連して活用した公的外部資金があれば、参考資料１に記載してください。

（３）その他の実績等（公募要領３．（２）Ⅰ．（エ）の内容について）

※各項目、実績等がない場合には、適宜削除してください。

※以下に関連して活用した公的外部資金があれば、参考資料２に記載してください。

・研究力の向上戦略に関連した実績

※強みや特色ある研究拠点等以外にも、研究力の向上戦略の実現可能性を証左する実績（論文創出数や論文の被引用数、民間企業との共同研究件数や一件あたりの共同研究費、特許出願数や起業数、研究成果の社会実装による地域内外での新産業創出や社会課題解決などの面での実績等）を記載してください。

・研究力の向上に向けて、リソース配分の見直しや組織改革等を行ってきている実績

※テニュアトラック導入や研究に専念する時間の確保策（教育／研究を主たる職務として行う教員への役割分担の見直し、大学入試業務の負担軽減、学内会議の削減、URAの質・量の確保、技術職員・専門人材の処遇改善、研究設備・機器の共用化促進、研究DX・研究データの管理・利活用等）を含む。

（４）大学ビジョンの実現に至るまでのプロセス（公募要領３．（２）Ⅰ．（ア）の内容について）

※研究力が向上した10年後の大学ビジョンの実現に向けて、解決すべき課題や解決方策の方向性（提案大学の強みや特色ある研究拠点等を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図る方策、他機関との連携、リソース配分の見直しや組織改革等を含む）について、事業開始後５年程度で取組むこと、それ以降の５年程度で取組むことに分けて記載してください。

※取組内容に関して、詳細の計画まで求めるものではありませんが、一定程度具体化されたものを記載していただき、取組や目標について数値として設定できるものがあれば、可能な範囲で記載してください。なお、当該プロセスについては、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の申請時において、より効果的・効率的なプロセスがあれば変更いただいて構いません。

（５）プロセスを推進するための優位性（公募要領３．（２）Ⅰ．（ア）の内容について）

※大学ビジョンの実現に至るまでのプロセスを進めるにあたっての優位性（地理的特性、研究フィールド、地方自治体の産業政策、産業官連携の座組、国際的な取組、特区等）を記載してください。

（６）連携機関との連携の必要性及び連携内容に係る実績（公募要領３．（２）Ⅰ．（エ）の内容について）

※連携機関がない場合は、当該項目は適宜削除してください。

※連携大学や本事業により整備する施設を活用する参画機関がある場合には、連携機関の強み・特色、優位性を明らかにした上で、連携の意義が明らかになるように記載してください。なお、これまでの連携実績があればその内容も記載してください。

**【参考資料１】**

**研究や社会実装の研究拠点等の形成に関連して活用した公的外部資金の獲得実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援事業名 | 採択課題名 | 最新の評価実績  （評価が実施されている場合のみ。中間評価・事後評価等） | 支援期間・  支援額（総額） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※適宜行を追加して記載してください。

※以下の条件に該当するもののみを記載してください。

・研究者個人への補助ではなく、機関への補助であること

・提案大学への支援額（年額）が１億円以上であることを基本とすること

・実施中又は支援終了後５年程度以内のものであること

※代表機関として以下の事業を実施している場合、かつ、上記の条件に関わらず研究力の向上戦略に関連した実績等に係るものである場合には、必ず記載してください。

世界トップレベル研究拠点プログラム、共創の場形成支援（COI,COI-NEXT,OPERA）、地方大学・地域産業創生交付金、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業、地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-Innovation HUB；Jイノベ）、大学発新産業創出プログラム、オープンイノベーション機構の整備事業、研究大学強化促進事業、国立大学経営改革促進事業

※最新の評価実績については、何段階評価のうち、上から何番目の評価だったかが分かるよう記載してください。（例：A＋評価（７段階中２番目））

**【参考資料２】**

**その他の実績等に関連した公的外部資金の獲得実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援事業名 | 採択課題名 | 最新の評価実績  （評価が実施されている場合のみ。中間評価・事後評価等） | 支援期間・  支援額（総額） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※適宜行を追加して記載してください。

※以下の条件に該当するもののみを記載してください。

・研究者個人への補助ではなく、機関への補助であること

・提案大学への支援額（年額）が１億円以上であることを基本とすること

・実施中又は支援終了後５年程度以内のものであること

※代表機関として以下の事業を実施している場合、かつ、上記の条件に関わらず研究力の向上戦略に関連した実績等に係るものである場合には、必ず記載してください。

世界トップレベル研究拠点プログラム、共創の場形成支援（COI,COI-NEXT,OPERA）、地方大学・地域産業創生交付金、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業、地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-Innovation HUB；Jイノベ）、大学発新産業創出プログラム、オープンイノベーション機構の整備事業、研究大学強化促進事業、国立大学経営改革促進事業

※最新の評価実績については、何段階評価のうち、上から何番目の評価だったかが分かるよう記載してください。（例：A＋評価（７段階中２番目））

※本事業により整備する施設の一覧、施設の規模（階数面積等）・機能・経費等がわかるよう、指定するエクセル様式を用い、別添１として添付してください。

※強調したいポイントには下線を引くなど、見やすさに工夫して記載してください。

**【様式３―２】「整備する施設の内容」について（提案大学）**

※全体を５ページ以内で記載してください。各項目における行数は、記載量に応じ適宜変更してください。

※当該様式では、提案大学の整備する施設の内容について記載してください。

１．整備する施設の概要

（１）整備する施設の内容

①整備する施設の全体像

※整備する施設の概要を記載の上、提案大学の研究力の向上戦略の実現に向けた施設整備の必要性、規模（階数・面積等）・機能・経費、成果の見込みの内容をパワーポイント１枚で作成し、別添２として、添付してください。

※施設の図面（構想中の略図でも可）を別添３として添付してください。

※別添２及び別添３の記載にあたって、本事業以外の資金を活用する場合には、本事業の対象部分との区別が明確に分かるようにしてください。

②建設等の予定地等

・建設等予定地・他の関連施設との位置関係、所有者と現況

※建設等を予定している土地（大学・キャンパス等の立地）を記載し、他の関連施設や最寄りの交通機関等との位置関係がわかるような縮尺が明示された図を別添４として添付してください。その上で、土地の所有者名及び所有者からの土地の提供形態を記載し、当該予定地全体を示す現況図や写真を別添５として添付してください。

・建設等予定地の法的制限等

※施設の建設・運用等にあたって、特に考慮すべき関連法令等がある場合に記載してください。

③整備工程表

※簡単な工程表を記載してください。

※事業実施期間は、令和６年３月31日までです。

※他の補助金を活用する場合には、本事業との区別が分かるように記載してください。

④施設の整備内容の規模・整備計画、立地する場所の妥当性（公募要領３．（２）Ⅱ．（キ）の内容について）

※施設の整備内容の規模・整備計画、立地する場所が研究力の向上戦略の実現に向けて効果的・効率的であることが明らかとなるよう記載してください。

２．提案大学の研究力の向上戦略の実現に向けた施設整備の必要性・成果の見込み

（１）提案大学の研究力の向上戦略の実現に向けた施設整備の必要性（公募要領３．（２）Ⅱ．（オ）の内容について）

※施設の整備内容が、研究力の向上戦略の実現に向けて必要であることを、提案大学の現状や実績を踏まえた上で具体的に記載してください。

（２）施設整備の成果の見込み（公募要領３．（２）Ⅱ．（オ）の内容について）

※研究力の向上戦略の実現にあたって期待される寄与や、波及効果（産学官連携による国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーションの効果、経済的効果等）をどのように想定しているのか、定性的・定量的に記載してください。

※その際、定量的な記載については、下の欄を用いて記載してください。

なお、項目名については成果の内容に応じて変更いただいて構いませんが、①に例示しているような、施設の活用による直接的な成果を測定する指標と、②に例示しているような、①の成果の波及効果として見込まれるものを測定する指標を、少なくとも一つずつは設定するようにしてください。なお、成果の測定に適当な指標がある場合には適宜項目を追加して記載してください。

①本事業による、（例：共同研究件数／共同研究費受入額／受託研究件数／受託研究受入額／スタートアップ創出数／スタートアップに対する資金提供額／施設における入居（希望）企業数／コンソーシアムに参画する企業数）等の増加の定量的な見込み

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状 | 20XX年 | 20XX年 | 20XX年 |
|  |  |  |  |
| 効果の算出根拠： | | | |

②本事業により整備した施設での活動を通じた経済的効果等（例：売上額・雇用創出数等）の定量的な見込み

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状 | 20XX年 | 20XX年 | 20XX年 |
|  |  |  |  |
| 効果の算出根拠： | | | |

③○○に関する△△の見込み

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状 | 20XX年 | 20XX年 | 20XX年 |
|  |  |  |  |
| 効果の算出根拠： | | | |

（３）連携機関がある場合の連携の効果・連携機関の研究力向上の効果（公募要領３．（２）Ⅱ．（カ）の内容について）

※連携機関がない場合には、当該項目を適宜削除してください。

※連携機関がある場合には、提案大学及び本事業により整備する施設を活用する連携機関が、本事業により提案大学が整備する施設をどのように利用していくか、当該施設の利用を通じた提案大学及び連携機関の連携により、これらの機関の研究力の向上に向けた活動の質的・量的拡充がどのように見込まれるかを具体的に記載してください。

３．施設の維持・管理体制

（１）運用・管理体制（公募要領３．（２）Ⅱ．（ク）の内容について）

※どのように運用・管理していくのか（運用・管理する学内体制（学内における位置づけ・人数規模等）、入居や利用のルールの制定、利用計画、運用機会を増やすための取組・工夫等）を記載してください。

※施設の維持管理に係る資金計画を下表（施設の稼働開始から10年間程度）に記載してください。

施設の維持管理に係る資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2024年 | 2025年 | 2026年 | 2027年 | 2028年 |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 利用者負担 |  |  |  |  |  |
| その他収入※ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 年間運営・維持費用見込み |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2029年 | 2030年 | 2031年 | 2032年 | 2033年 |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 利用者負担 |  |  |  |  |  |
| その他収入※ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 年間運営・維持費用見込み |  |  |  |  |  |

※「その他収入」の具体的内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（２）施設の年間運営費用の内訳見込み（公募要領３．（２）Ⅱ．（ケ）の内容について）

※施設の年間ランニングコスト総額見込みと、簡単な内訳を記載してください。

・年間　　　百万円

（内訳）

（３）利用者からの年間収入の内訳見込み等（公募要領３．（２）Ⅱ．（ケ）の内容について）

※施設の利用料総額見込み（想定している平均的な稼働率の時）と、簡単な内訳を記載してください。

※その他、施設の維持・管理にあたって施設の利用料だけでは不十分な場合には、大学全体でどのように維持・管理を実施していく予定か記載ください（基盤的経費など、他の資金の活用を含む）。

・年間　　　百万円　※稼働率が　　％である場合

（内訳）

**【様式３―３】「整備する施設の内容」について（連携大学：　　大学）（公募要領３．（２）Ⅱ．（カ）の内容について）**

※当該様式では、連携大学に施設整備を行う場合にのみ、その内容を記載してください。連携大学に施設整備を行わない場合には、当該項目は削除してください。なお、複数の連携大学において、施設整備を行う場合には、適宜、【様式３－３】と同様の様式を用い、【様式３―４】、【様式３―５】等として追加してください。また、別添については、様式３―２で別添２に相当するものを別添６として添付するようにし、それ以降の別添についても同様の取扱いとしてください。

※全体を５ページ以内で記載してください。各項目における行数は、記載量に応じ適宜変更してください。

１．整備する施設の概要

（１）整備する施設の内容

①整備する施設の全体像

②建設等の予定地等

・建設等予定地・他の関連施設との位置関係、所有者と現況

・建設等予定地の法的制限等

③整備工程表

④施設の整備内容の規模・整備計画、立地する場所の妥当性（公募要領３．（２）Ⅱ．（キ）の内容について）

２．提案大学の研究力の向上戦略の実現に向けた施設整備の必要性・成果の見込み

（１）提案大学の研究力の向上戦略の実現に向けた施設整備の必要性（公募要領３．（２）Ⅱ．（オ）の内容について）

（２）施設整備の成果の見込み（公募要領３．（２）Ⅱ．（オ）の内容について）

①本事業による、（例：共同研究件数／共同研究費受入額／受託研究件数／受託研究受入額／スタートアップ創出数／スタートアップに対する資金提供額／施設における入居（希望）企業数／コンソーシアムに参画する企業数）等の増加の定量的な見込み

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状 | 20XX年 | 20XX年 | 20XX年 |
|  |  |  |  |
| 効果の算出根拠： | | | |

②本事業により整備した施設での活動を通じた経済的効果等（例：売上額・雇用創出数等）の定量的な見込み

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状 | 20XX年 | 20XX年 | 20XX年 |
|  |  |  |  |
| 効果の算出根拠： | | | |

③○○に関する△△の見込み

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状 | 20XX年 | 20XX年 | 20XX年 |
|  |  |  |  |
| 効果の算出根拠： | | | |

（３）連携機関がある場合の連携の効果・連携機関の研究力向上の効果（公募要領３．（２）Ⅱ．（カ）の内容について）

※本事業により連携大学が整備する施設をどのように利用していくか、当該施設の利用を通じた提案大学及び連携機関の連携により、これらの機関の研究力の向上に向けた活動の質的・量的拡充がどのように見込まれるかを具体的に記載してください。

３．施設の維持・管理体制

（１）運用・管理体制（公募要領３．（２）Ⅱ．（ク）の内容について）

施設の維持管理に係る資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2024年 | 2025年 | 2026年 | 2027年 | 2028年 |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 利用者負担 |  |  |  |  |  |
| その他収入※ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 年間運営・維持費用見込み |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2029年 | 2030年 | 2031年 | 2032年 | 2033年 |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 利用者負担 |  |  |  |  |  |
| その他収入※ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 年間運営・維持費用見込み |  |  |  |  |  |

※「その他収入」の具体的内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（２）施設の年間運営費用の内訳見込み（公募要領３．（２）Ⅱ．（ケ）の内容について）

※施設の年間ランニングコスト総額見込みと、簡単な内訳を記載してください。

・年間　　　百万円

（内訳）

（３）利用者からの年間収入の内訳見込み等（公募要領３．（２）Ⅱ．（ケ）の内容について）

※施設の利用料総額見込み（想定している平均的な稼働率の時）と、簡単な内訳を記載してください。

※その他、施設の維持・管理にあたって施設の利用料だけでは不十分な場合には、大学全体でどのように維持・管理を実施していく予定か記載ください（基盤的経費など、他の資金の活用を含む）。

・年間　　　百万円　※稼働率が　　％である場合

（内訳）

**【様式４】その他確認事項**

（１）提案大学及び連携機関の担当連絡先について

※連携機関の数により、適宜行を追加してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案大学 | | 提案大学名 | |  |
| 所在地 | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連携機関 | 連携大学 | 連携機関名 | |  |
| 所在地 | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参画機関 | 連携機関名 | |  |
| 所在地 | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※本事業に申請を行う提案大学やその連携機関については、確認を行う場合がありますので、連絡先を記入してください。

（２）本事業への申請（予定）状況について

提案大学となる大学が別の大学の申請において連携機関となることは可能としています。その一方、複数の申請に関わる大学には、当該大学に対し、各申請内容の妥当性や実現可能性、全申請を通じた当該大学の研究力向上に関する効果を確認することとしています。本申請の提案大学が、他の申請の連携機関となる場合には、申請体制等とともに、他の申請における連携機関としての役割・連携内容及び自大学に対する研究力向上の効果を以下へ記載してください。

※連携機関となる数により、適宜行を追加してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 他の申請における  提案大学 | 他の申請における  連携機関 | 申請額  （自大学分） |
| □□大学 | ☑連携大学（●●大学）  □参画機関（△△大学、△△研究所）  ※自大学が連携機関として申請している提案については、自大学以外の連携大学・参画機関も含め記載してください。連携大学・参画機関の別について自大学が該当するほうに✓を記入してください。 | 本事業への申請額：  百万円 |
| 連携機関としての役割・連携内容 | | |
|  | | |
| 自大学に対する研究力向上の効果 | | |
|  | | |
| 他の申請における  提案大学 | 他の申請における  連携機関 | 申請額  （自大学分） |
| □□大学 | □連携大学（△△大学）  ☑参画機関（●●大学、△△研究所） | 本事業への申請額：  ０百万円 |
| 連携機関としての役割・連携内容 | | |
|  | | |
| 自大学に対する研究力向上の効果 | | |
|  | | |
| **合計** | **連携大学として〇件申請**  **参画機関として〇件申請** | **提案大学・**  **連携大学としての**  **申請額：○○百万円** |

（３）国際卓越研究大学制度への申請について

国際卓越研究大学制度への申請（令和４年度の公募に限る）を予定している大学は、提案大学や連携大学として申請することはできません。提案大学や連携大学に国際卓越研究大学制度への申請（令和４年度の公募に限る）の意思が無いことを確認し、✓をつけてください。

|  |
| --- |
| 提案大学や連携大学に国際卓越研究大学制度への申請（令和４年度の公募に限る）の意思が無いことの確認 |
| □ 申請の意思がないことを確認済 |

（４）申請額上限額について

本事業で整備する１申請あたりの事業者への支援規模は最大20億円程度としますが、提案大学のみの申請又は連携機関として国内大学を含まない申請の場合には、補助上限額は10億円とします。

提案大学のみの申請又は連携機関として国内大学を含まない申請である場合、該当する申請体制に加え、申請額が10億円以内となっていることを確認し、✓をつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請体制 | 申請額が10億円以内となっていることの確認 |
| □提案大学のみ  □連携機関として国内大学を含まない申請 | □　申請額が10億円以内となっている |
| * 該当しない | |

（５）当初予定していた資金に満たない場合における事業実施の対応について

本事業では、全体予算額を勘案しつつ、提案に応じた適正な規模を交付決定することとしております。そのため、本事業に採択となった場合においても、補助決定額が申請額に満たない場合があります。この場合において、本事業において申請する施設整備を実施する予定か、いずれかに✓をつけてください。

|  |
| --- |
| 当初予定していた資金に満たない場合における事業実施の対応 |
| □整備する  （自己資金等を充当し当初の計画どおり整備又は不足する資金相当額分を減じて整備） |
| □ 整備しない |